

市議会6月定例会 行政報告



市議会6月定例会が6月1日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

雇用対策

この春の新卒者の就職状況は、就職率が高校卒業者で98%、秋田職業能力開発短期大学校で97・3%、秋田看護福祉大学で100%といずれも高い率になっています。一方、4月のハローワーク大館管内の有効求人倍率は、0・37倍と依然厳しい雇用状況が続いています。

国の「緊急雇用創出臨時対策基金事業」での本年度当初の雇用者数は、24事業で100人に上りますが、更なる雇用拡大を図るため、新たに54人の雇用を確保します。また「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」を活用した結婚促進のための新事業も企画し、3人の雇用を見込んでいます。

大館市工場等設置促進条例に基づき指定工場の現況

一昨年から続く経済状況の悪化を受け、条例指定工場でも雇用数の減が見られま

すが、ニプログループの更なる設備投資による新規雇用者数の増加や、昨年、田代地域に立地した遠藤林業株式会社大館工場が新たに条例指定を受けたことなどで、4月1日現在、63事業所、4361人の従業者数となり、昨年同期と比べ46人の増加となりました。

農作物の生育状況など

4月から5月にかけての異常低温、日照不足で農作業は平年より1週間から10日ほど遅れました。また、強風によりビニールハウス21棟に被害が確認されましたが、水稲育苗への大きな影響やその他の作物への被害は無いものと思われ、基幹作物である水稲は、平年並みの4月11日ごろから種まき作業が始まりました。

その後、低温の影響により田植え作業は平年より4日遅れ、5月15日ごろから始まり、終期は平年並みとなりました。また新規需要米の作付けは、本年度から国の「水田利活用自給力向上事業」が創設され「大館市飼料用米等作付支援事業」

と合わせた助成体系により、認定農業者48人、集落営農7組織、その他農家22人で、作付面積が93haとなっています。野菜は、山の芋の機械植え、手植えとも6月5日までに定植作業が終了。またアスパラガスは、生育が例年より10日ほど遅く、5月14日から本格的な収穫作業が始まりました。果樹は、梨の幸水、豊水が平年より6日遅い5月12日ごろ、リンゴの玉林、ふじは平年より1週間遅い5月19日ごろ満開となり、開花量はいずれもほぼ平年並みです。



農業後継者育成事業

農業の担い手の育成や確保の一環として「緊急雇用創出臨時対策基金事業」により本年度から新たに創設された「地域人材育成事業」を活用し、農業後継者育成事業を実施する予定です。

この事業は、認定農業者や集落営農組織が、離職者で将来就農を目指しているかた10人程度を1年間受け入れ、農作業を実践しながら栽培技術や農業経営の指導を行うことで、地域農業の担い手となる人材を育成しようとするもので、新たな雇用の創出と地域農業の活性化につな

げていきます。

新第3次行政改革大綱の実施報告と 第4次行政改革大綱実施計画

平成17年度からスタートした新第3次行政改革は、廃棄物処理業務へのPFI手法の導入や39施設への指定管理者制度導入、114人の職員削減など、全87の改善項目のおよそ8割で目標を達成し、総額57億3839万円の経費削減効果を生み出すなど、一定の成果を上げることが出来ました。

しかし、今後も財政状況が厳しさを増すと見込まれることや、少子高齢化の進行など社会情勢の著しい変化に対応していくため、これまでの改革の成果も踏まえ、新たな視点に立った行政運営システムの構築を図っていく必要があります。そのため、引き続き行政改革が市政の最重要課題であるとの認識のもと、22年度から4年間、四つの取り組み方針を掲げ、64の改善項目からなる第4次行政改革大綱と実施計画を策定しました。

取り組み方針の1点目「市民・民間企業・NPOとの協働施策の展開」では、市民から委員を公募し協働推進会議の設置など9項目を予定しています。

2点目の「雇用拡大に向けた、アウトソーシングの積極的推進」では、指定管理者制度の導入推進や、民間企業への事務事業のアウトソーシングなど31項目を予定しています。

3点目の「財政運営の健全性の確保」では、人事改革の継続や事務事業の選択と集中など21項目を予定しています。